

平成26年度

社会資本総合整備事業関係

予算配分概要

目 次

I. 平成26年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針	1
II. 平成26年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 平成26年度予算配分総括表	10
2. 都道府県別配分額	10
3. 配分箇所の具体事例	11

平成26年3月

社会資本総合整備事業の予算配分概要

I. 平成26年度社会資本総合整備事業関係予算配分方針

社会資本総合整備事業については、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、下記の方針のとおり所要額を配分する。

なお、復興庁計上の東日本大震災からの復興については、復興庁が定める実施に関する計画に従い、効率的・効果的に執行する。

1. 社会資本整備総合交付金

経済・地域の活性化を推進する観点から、都市・地域の競争力を強化する成長基盤の整備、都市機能の街なかへの集約化・集住による都市構造の再構築や多様な世代が交流し、安心して健康に暮らせる住環境の実現、観光振興の取組の強化など、PPP/PFIの活用等により官民の多様な関係者が連携して取り組む、あるいは民間投資を喚起する総合的な整備計画に対して重点配分を行う。

2. 防災・安全交付金

国土強靱化等の取組により国民の安全・安心の確保を推進する観点から、大規模地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する総合的な事前防災・減災対策、総点検を踏まえたインフラ長寿命化計画の推進など総合的な老朽化対策等を緊急に進める総合的な整備計画に対して重点配分を行う。

その際、以下の整備計画への配分に特に配慮する。

- 各事業の重点配分の対象事業を総合的に組み合わせて以下のイメージのように横串・大括り化した整備計画
 - ・ 防災・減災に関する総合的な計画に基づき、広域的かつ関係機関が共同して分野横断的に、ハード・ソフト事業に取り組む整備計画
 - ・ インフラ長寿命化基本計画の考え方に則って、地方公共団体の区域内のインフラを総点検した上で、地方公共団体等が策定した長寿命化計画に基づいて取り組む整備計画
- 効果促進事業を効果的に組み合わせて効率的に目標を達成する創意工夫がなされている整備計画

Ⅱ. 平成26年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額	備 考
防災・安全交付金	19,964	
社会資本整備総合交付金	18,436	
社会資本総合整備事業計	38,400	

注) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注) 国費ベースで、防災・安全交付金10,727億円、社会資本整備総合交付金9,145億円、合計19,873億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

(単位：百万円)

区 分	防災・安全 交付金	社会資本整備 総合交付金	社会資本総合 整備事業計
北海道	113,446	97,478	210,924
青 森	24,724	20,383	45,107
岩 手	23,523	22,322	45,845
宮 城	28,658	22,224	50,882
秋 田	26,397	14,835	41,232
山 形	22,007	15,077	37,084
福 島	28,066	25,940	54,006
茨 城	27,579	47,619	75,197
栃 木	29,632	26,895	56,527
群 馬	32,675	40,334	73,009
埼 玉	45,473	70,174	115,647
千 葉	47,215	65,994	113,209
東 京	189,791	224,539	414,330
神奈川	89,259	83,662	172,921
山 梨	20,487	24,932	45,419
長 野	41,398	40,871	82,269
新 潟	62,138	61,825	123,963
富 山	26,603	27,058	53,661
石 川	27,896	24,256	52,152
岐 阜	31,128	27,275	58,403
静 岡	63,388	53,473	116,860
愛 知	89,964	110,130	200,094
三 重	29,996	19,853	49,849
福 井	20,943	23,588	44,532
滋 賀	23,451	20,354	43,805
京 都	35,383	25,097	60,481
大 阪	105,014	92,537	197,551
兵 庫	81,838	52,554	134,392
奈 良	24,754	16,469	41,223
和歌山	36,876	20,278	57,154
鳥 取	21,575	11,258	32,833
島 根	32,771	15,183	47,954
岡 山	26,287	17,473	43,760
広 島	38,966	31,576	70,541
山 口	38,846	22,898	61,744
徳 島	17,250	11,601	28,850
香 川	20,036	3,808	23,844
愛 媛	32,679	22,282	54,961
高 知	39,998	17,441	57,439
福 岡	90,988	104,188	195,176
佐 賀	18,722	18,534	37,256
長 崎	31,456	30,255	61,711
熊 本	33,540	27,318	60,858
大 分	34,399	20,895	55,293
宮 崎	32,015	13,764	45,779
鹿児島	30,012	33,498	63,510
沖 縄	7,157	23,623	30,780
合 計	1,996,396	1,843,620	3,840,016

注1) 配分額は配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

IV. 配分箇所の具体事例

1. 防災・安全交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
鳥取県	道路施設の適確な維持管理の推進	2,302	道路施設の点検や、長寿命化修繕計画に基づく修繕を実施し、適確な維持管理の推進を図る。
新潟県	安全で使いやすい賑わいのある港づくり（防災・安全）	1,271	老朽化対策として、早急な手当が必要であることが判明している港湾施設の改良を推進する。
埼玉県	埼玉県における治水対策の推進と豊かな環境の創出（防災・安全）緊急対策	2,244	埼玉県では、市街化の進展や開発に伴う流出量の増大、農地の減少に伴う保水・遊水機能の低下により、河川への直接流出量が増加しており、流下能力が不足する区間を中心に浸水被害が発生している。このようなことから、時間雨量50mm程度の降雨による洪水を安全に流下させるための治水施設の整備を進めることにより浸水被害の解消を図り、県民の安心・安全な生活を確保する。
三重県	三重県における海岸保全対策の推進（防災・安全）緊急対策	580	津波・高潮・波浪その他海水または地盤の変動による被害から海岸を防護するため、堤防の老朽化対策を行い、背後住民の安全・安心の確保を図る。
広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進	840	背後地の浸水被害を防ぐため、老朽化した海岸保全施設の機能強化を行う。
新潟県	下水道における防災・機能保持に向けた基盤強化	7,627	新潟市では、ライフサイクルコストを考慮した計画的な改築更新等を進めるとともに、布設から50年以上経過した管渠等の老朽化対策を早急に推進し、市民の安心・安全な暮らしの実現に向け、下水道事業に取り組んでいる。

(注) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
兵庫県	安全・安心で快適な公園づくり (防災・安全)	652	遊具等の老朽化した公園施設を重点的・効率的に改築・更新等を行うために、公園施設の長寿命化計画を策定し、当該計画に基づく改築・更新等を的確に行っていくことで、誰もが安全で安心して公園を快適に利用できる環境を形成する。
宮崎県	宮崎県内における道路の事前防災・減災対策の推進	889	道路斜面・盛土等における防災対策、点検に基づいた道路施設の修繕等を計画的に実施し、安全・安心で信頼性の高い道路機能の確保を図る。
岐阜県	「新五流域総合治水対策プラン」に基づいた総合的な治水対策の推進(防災・安全)	1,594	平成14、16、19、20、22年と2~3年おきに床上浸水など県民生活に直接被害が及ぶ甚大な被害が頻発しており、地域の治水安全度の向上と早めの避難による人的被害を軽減するため、岐阜県内の主要な5つの流域について中長期的なビジョンを示した「新五流域総合治水対策プラン」に基づき、ハード対策(河川改修事業)と、ソフト対策(情報伝達・避難等)を効果的に組み合わせた総合的な治水対策を進め、県民の安全・安心を守る。
富山県	富山県における総合的な土砂災害対策等の推進	3,568	災害から県土を保全し、県民の安全安心な暮らしを守るため、土砂災害を防ぐ、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の着実な整備を進めるとともに、土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定や警戒避難体制の整備などのソフト対策を進める。
愛知県	ものづくり愛知県の海岸における安全・安心な生活基盤の確保(防災・安全)緊急対策	1,250	高潮との闘いの歴史を継承し、地域と連携して平野部を中心としたハード対策や大規模災害に備えた施設づくりを実施し、風水害に対して安全・安心な地域を形成する。
静岡県	静岡県の港湾における安全・安心な海岸づくりの推進(防災・安全)	558	津波や高潮など大規模災害から背後地を防護するため、海岸保全施設の改良を行う

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
静岡県	浜松市における下水道施設の「ツナグ」防災安全重点プラン（防災・安全）	750	浜松市では、懸念される東海地震（最大震度7程度）クラスの地震動に対する耐震対策等を実施し、安全・安心な市民生活の確保に取り組んでいる。
静岡県	災害に強いまちづくりの推進	1,119	南海トラフ地震により発生する津波から住民の生命を守るため、津波避難タワー、公園等の避難場所や避難路の整備等を実施し、津波からの円滑かつ迅速な避難の確保を図る。
神奈川県	川崎市宅地耐震化推進事業（防災・安全）	30	平成25年度に第二次スクリーニングを実施した箇所についての結果の検証及び平成26年度以降の第二次スクリーニング計画の見直しの検討を行う。
鹿児島県	谷山地区における災害に強いまちづくりの推進	1,353	老朽化した建築物が密集した既成市街地において、土地区画整理事業による都市基盤整備、街区の再編を行うことで、狭隘道路や密集住宅を解消し、安全な市街地の形成を図る。
東京都	活力のある都市の再生と、災害に備えたまちづくり（防災・安全）	2,792	密集市街地において、都市基盤整備と併せた、共同化による建築物の不燃化等により、防災性の向上を図る。
東京都	東京の防災力を向上させる公園緑地整備（防災・安全）	1,596	防災機能を備えた都市公園等の整備を進め、地震などの自然災害に対して、東京の総力を結集した万全の備えを講じることにより、防災対応力を飛躍的に高め、世界に誇れる安全な都市を実現する。
大阪府	大阪市地域住宅等整備計画（防災・安全交付金）	4,310	適正な維持管理や計画的・効率的な更新等により良質な住宅ストックの形成を図るとともに、密集住宅市街地における防災性の向上を図ることにより、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

2. 社会資本整備総合交付金

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
東京都	道路ネットワークの形成を促進し、踏切による交通渋滞を解消する連続立体交差事業	19,917	道路と交差している鉄道を一定区間連続して高架化または地下化することで立体化を行い、多数の踏切の除却や新設交差道路との立体交差を一挙に実現することで、踏切遮断による交通渋滞を解消し、道路ネットワークの形成に寄与する。
富山県	活力ある伏木富山港、魚津港づくり	285	経済・地域の活性化として、地域住民や観光客が来訪したくなる港としての魅力を向上させるため、緑地等の整備を推進する。
東京都	良好な河川環境と都市環境を保全・創出し、人々が憩い、賑わう河川整備	150	隅田川等においては、まちづくりと一体となった賑わいのある水辺空間の形成を推進しており、更なる水質改善等を図ることにより、良好で魅力ある河川環境を創出する。
岐阜県	美濃加茂市の安全な住環境の整備促進計画	265	美濃加茂市では、発生する下水汚泥の燃料化により得られた熱エネルギーを循環利用する自己完結型の下水汚泥処理施設の建設等を実施し、循環型社会の構築や市民の暮らしの安心の向上等に取り組んでいる。
富山県、石川県	石川～富山における広域交流活性化計画	3,018	温泉や自然景観、歴史・文化施設など、数多くの観光拠点を有する石川県と富山県が連携し、平成26年度開業予定の北陸新幹線や高規格幹線道路における交通結節点と観光拠点施設間を相互に連絡する広域的な周遊観光ルートを整備することにより、観光交流人口を増大させ、地域活性化を図る。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
愛知県	環境にやさしく多世代が交流できるまちづくり	百万円 1,299	明治用水緑道を生かし、安全で快適な自転車を中心とした環境にやさしい交通環境づくりを推進する。 また、鉄道駅を中心に、新旧住民や子どもから高齢者までの多世代の住民が快適に、持続的に交流できるまちづくりを推進する。
長野県	飯山中心市街地地区都市再生整備計画	3,691	北陸新幹線飯山駅開業にむけて、駅周辺の広場・駐車場整備や地域交流センター等の整備を行うことを通して、北信州の顔にふさわしい「新幹線飯山駅を中心としたまちづくり」の推進を図る。
兵庫県	明石市中心市街地のにぎわいの再生	306	大型店舗の撤退等により都市の空洞化が進行しつつあり、賑わいの再生が求められているため、市街地再開発ビル内に核となるセンター施設や図書館などを整備し、商業・業務等の都市機能を導入することで、都市の再構築を図る。
東京都	白鷺一丁目地区における広域防災拠点及び地域生活拠点の早期整備	919	防災施設やオープンスペースなどが不足していることから、広域避難場所の一部である調節池上部の人工地盤を活用した広場整備等を行うことにより、広域防災拠点のオープンスペースの創出等を図る。
埼玉県	西部地域振興ふれあい拠点施設（仮称）整備事業	2,552	中心市街地の空閑地において、市民ホール等の地域交流施設等を整備することにより、賑わい空間の創出を図る。
富山県	LRTと歩行者空間の富山駅南北接続	156	富山駅南北の路面電車の接続等を行うことにより、富山市北部地区と中心市街地とのアクセスの強化や公共交通の活性化を図るとともに、自由通路等を整備し、富山駅周辺での歩行者の利便性を高めることで、地域の活性化を推進する。

(注)配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
愛知県	名城公園の魅力向上	百万円 1,146	名城公園の基幹施設である名古屋城において、戦災により焼失した本丸御殿を復元すること等により、市民の新たな誇りを創出するとともに、歴史的・文化的価値と魅力を向上し名古屋圏の活性化を図る。
東京都	市街地再開発事業による良好な居住環境の整備と都心居住等の推進を図るまちづくり	33,788	<ul style="list-style-type: none"> ・細街路の拡幅整備や緑豊かなオープンスペースの整備などにより、良好な市街地環境の形成を図る。 ・建築物の共同化、不燃化により、住宅市街地の防災性の向上を図る。 ・利便性の高い都市型住宅の供給により、都心居住の推進等を図る。
大阪府	大阪府内の河川施設の耐震対策・津波対策等の推進（復興基本方針関連（全国防災））	2,619	今後20～30年で60～70%程度の確率で発生が確実視されている東南海・南海地震及び直下型地震に備え、「大阪府都市整備部地震防災アクションプログラム」（H29目標）に基づき、河川施設の耐震対策、津波対策等を推進する。
高知県	助け合ういのちを支える土佐のコーストライン（復興基本方針関連（全国防災））	586	南海トラフ地震が発生した場合、地盤沈降や液状化現象により、防潮堤の高さが想定津波高より下がる予想がされている。そこで、沿岸に住んでいる人々が日々安心して暮らせ、津波時の円滑な避難行動を支援するため、海岸施設の整備を行う。
高知県	津波からいのちを守る土佐の海岸づくり（全国防災）	924	大規模地震による海岸保全施設の沈下や津波浸水被害を防ぐため海岸保全施設の液状化対策等を行う。

(参考) 復興庁計上予算の配分について

1. 平成26年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配分額（復興）	備 考
社会資本整備総合交付金	1,406	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 国費ベースで、753億円

2. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	配分額（復興）	備 考
北 海 道	102	
青 森	4,280	
岩 手	32,800	
宮 城	41,153	
福 島	31,271	
茨 城	23,437	
千 葉	6,427	
長 野	1,010	
新 潟	121	
合 計	140,601	

注1) 配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。

注2) 計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しないものがある。

3. 社会資本整備総合交付金（復興）

都道府県名	計画名	配分額	事業概要
		百万円	
宮城県	東日本大震災からの復興に向けた社会資本整備（復興基本方針関連（復興））	15,163	県民の命と生活を守り、震災を乗り越え、宮城のさらなる発展に繋げる社会資本整備を行う。
宮城県	宮城県港湾再生・復興計画（復興基本方針関連（復興））	16,693	東日本大震災からの早期復興を促進するため、被災地の港湾における港湾施設の整備を推進する。
宮城県	被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本方針関連（復興））	7,418	大津波による壊滅的な被害、大規模な地盤沈下の発生に伴い浸水リスクの高まった地域において、治水施設を組み合わせた総合的な復興事業による、安心安全な県土づくりを推進する。
青森県	八戸港の安全・安心な港湾環境づくり（復興基本方針関連（復興））	996	津波・高潮等による災害リスクを防ぎ、被災地復興を加速させるため、海岸保全施設の整備を推進する。
宮城県	石巻市の都市公園における防災機能の向上（復興）	323	石巻市地域防災計画において地域防災拠点として位置付けられた石巻市総合運動公園の整備を推進するため、災害時に住民の避難地として活用する多目的グラウンド等の基盤造成を実施する。

（注）配分額は、配分する国費をもとに推計した事業費である。